

9・2 広報活動

海洋国家である日本の存立基盤ともいえる海運の重要性への理解を、子供たちを中心とした一般の方々に広げるべく、商船や海事施設等の見学会、海に関連したイベントを通じた資料展示・提供、学校教育への反映を目指した活動を展開するとともに、記者会見・ホームページ・セミナー等での情報発信により広報活動に努めた。主な活動の概要は次の通りである。

9・2・1 海運の重要性に関する認知度向上のための活動

1. 一般向け広報(【資料 9-2-1-1】)

(1)「船ってサイコ〜2017」の実施

政府と日本財団が中心となりオールジャパンで推進している「海と日本プロジェクト」の一環として、当協会は会員会社や関係団体等の協力を得て、商船や海事施設等の見学会を「船ってサイコ〜2017」と題し実施した。また、操船シミュレータ体験を交えたブース出展等にも積極的に取り組むとともに、関係省庁や地方自治体等とも連携し、各種イベントにも協力した。

また、これらイベントの募集、レポートを当協会ホームページに掲載するとともに、SNS を通じて配信した。

※日本財団と政府、民間法人、企業、大学等が統一したプロジェクト名・ロゴマークのもとに実施する日本で初めての取り組み。子供たちを中心に海への好奇心を喚起するための事業。

(2)「海フェスタ」をはじめとする海運に関するイベント等での広報

2017 年 7 月 15 日から 7 月 30 日までの 16 日間に兵庫県神戸市にて開催された第 14 回「海フェスタ」において海運の重要性を PR するためのブースを神戸運輸管理部や神戸海事広報協会等の海事関係団体と共同で出展した。また、同フェスタの機会を捉え、7 月 16 日には川崎汽船と共催で、神戸市内の小中学生や教育関係者等を対象に自動車専用船「SIRIUS HIGHWAY」の見学会を実施した。さらに、海技教育機構と連携して、神戸および姫路海洋少年団を対象とした帆船「海王丸」への乗船および船上からのセイルドリル見学会を実施した。

2. 学校教育関連

(1)教師・児童向け

学校教育の場で海運の重要性を取り上げた授業や校外学習が実施されるよう各地域の教育委員会をはじめ関係各方面に働きかけを行った。また、教師や児童向けに船舶等の見学機会の提供や授業への講師派遣、各種資料提供等の活動を積極的に展開した。

その一環として、下関市と「海と港に係る教育の推進に関する連携・協力についての協定書」を締結し、主に学校教育関係者向けに海運・港湾の重要性を伝えるべく、海事・港湾施設等の見学会や講演会を開催した。

また、海事産業を学校教育の場を通じて子どもたちへ伝える取り組みを整理・総括し、その重要性を業界内外に周知することを目的として、全国小学校社会科研究協議会会長(兼 東京都小学校社会科研究会会長)と当協会理事長との対談を実施し、総合物流情報誌「KAIUN」に掲載した。(【資料 9-2-1-2】)

他方、約 10 年ぶりに改訂された小・中学校の学習指導要領において、海運に関連する内

容が充実したことを踏まえ、小・中学校社会科の教科書を作成している会社に対し、題材の提案や見学機会の提供等の働きかけを積極的に行った。さらに、2018 年 3 月末には高等学校の新学習指導要領が公示され、新たに必修化される「地理総合」において海運に関連する記述が拡充されたとともに、主に造船業界等の産業界で求められる人材を育成するため、「船舶工学」(工業)が新設された。

(2) 寄附講座への協力

大学生、大学院生等を対象として開講された以下の寄付講座への講師派遣等に協力した。

松山大学	公開講座「海事経済論」全 15 講座のうち、7 講座
日本物流団体連合会	日本物流団体連合会が青山学院大学、首都大学東京、横浜国立大学にて行った物流全般をテーマとする大学寄附講座のうち、外航海運の講座について、各校 1 講座、計 3 講座
関西海事教育アライアンス	大阪大学、大阪府立大学、神戸大学の 3 大学大学院の連携授業計 12 講座
東京大学 公共政策大学院	「海事政策論」1 講座 大井コンテナターミナル見学

(3) 日本船長協会との共催事業

児童・生徒向けの「子供達に海と船を語る(船長、母校へ帰る)」講演会を 2017 年度は 17 回開催し、約 1600 名の児童・生徒、その保護者が参加した。

3. オピニオンリーダー・マスコミ向け広報

(1) 定例記者会見の開催

定例理事会開催日に、一般紙記者および海運専門紙記者を対象として、会長による定例記者会見を 5 回実施し、海運への理解の浸透に努めた。

(2) 個別取材やインタビューへの対応

海運の理解促進に資する報道に繋がるよう、メディア関係者からの取材要請に適宜対応するとともに、会長へのインタビューや座談会(衛藤征士郎海事振興連盟会長、蒲生国土交通省海事局長(当時))を通じ、当協会の取り組み課題や活動について理解促進に努めた。

(3) 当協会活動のホームページによる配信、総合物流情報誌「KAIUN」への広告掲載

海運業界が直面する諸問題や内外の動向およびこれらに対する当協会の対応や活動を主な内容とする記事を随時ホームページに掲載するとともに、SNS も活用して情報を発信した。また、総合物流誌「KAIUN」(日本海運集会所発行)にも当協会常任委員の執筆による「オピニオン」や諸活動を掲載し、業界関係者等へ広くアピールした。

(4) 海事記者会・プレスリリース業務

会員会社および海事記者会の便宜を図るため、プレスリリースの窓口業務を行った。

9・2・2 会員向け情報提供

事務局より会員向けに発信する情報「船主協会からのお知らせ」については、電子メール等を利用して迅速な配信に努めており、また、当協会ホームページの会員専用サイトにおいて会員会社が随時検索できるようデータベース化して利用に供した。

9・2・3 セミナー等の開催

1. 「海上安全セミナー」の開催

海上安全を巡る諸課題に関して情報の提供および問題意識の共有を目的に、2018 年 3 月 28 日に「海上安全セミナー」を開催し、会員会社をはじめ、関係省庁や海事関係団体・企業など約 90 名が参加した。

2. 「外航海運セミナー」の開催

外航海運の概要について広くご理解いただくため、2017 年 7 月 4 日の海運クラブ（東京）、7 月 14 日の神戸国際会館（神戸）にて、「外航海運セミナー」を開催し、計約 40 名が参加した。

また、2017 年 5 月 25 日から 27 日に今治市で開催された国内最大級の国際海事展「BARI-SHIP 2017」の機会を捉え、5 月 27 日に同セミナーを開催した。当日はメーカー、金融、エネルギー、造船、団体、行政関係者など約 70 名が参加した。

3. 「2018 年海運講習会」の開催

2018 年 3 月 30 日に会員会社等の新入社員を主な対象として、社会人としての門出を祝し、海運人としての自覚を促す一助に「海運講習会」を海運クラブで開催した。当日は、新入社員に対する激励や体験談、海運の現状に関する説明、船長講話、コミュニケーション・マナー研修などを実施し、会員・関係会社など約 100 名が参加した。